

平成 29 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原簿記医療観光専門学校岐阜校
学校関係者評価委員会

平成 29 年 3 月に実施した自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

評価は、昨年度は「やや不適切」の評価があったが、ほぼ「適切」との評価に改善している。

特に課題となる項目はない。

昨年度は、③の項目で「やや不適切」との評価があったが、前々年度から実施されている「職場の基礎能力」向上に向けた取り組みが評価されている。

「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」は、全員が「適切」との評価に改善されている。入学前の保護者説明会・入学式・入学後のガイダンス以外に保護者説明会を開催し、保護者に対し学園の教育理念・育成人材等を発信した成果であると思われる。

【今後の改善方策】

昨年度の学校関係者評価委員会において「社会において必要とされる専門能力を身に付け、会社で継続的に働き、地域貢献できる学生の育成」との提言を頂いた。資格の合格や就職のみを優先するのではなく、社会が求める人材育成を目的とした「職場の基礎能力」向上の取り組みを行う。

また、保護者に対し学園の教育理念・目標を理解して頂く機会として、今年度も保護者説明会を実施する。

【関係者評価】

以前からの取り組みとして「職場の基礎能力」の向上への取り組みが浸透してきており、自己評価の改善がされていることは評価する。現在の社会では、人工知能への取り組みが予想以上のスピードで進んできており、社会における働き方も変わりつつある。また、社会が必要としている人材不足が叫ばれており、岐阜県の有効求人倍率は非常に高い水準で推移している。しかし、どのような人材でも採用するというわけでもない。コミュニケーション能力・協調性・発想力など社会が求める学生を教育するためには、学園が取り組んでいる「職場の基礎能力」が必要であると思う。今後も地域に貢献できる人材の育成に力を入れて欲しい。

また、保護者に対する学園の取り組みへの理解も改善がみられることは、前々年において要望していた学生及び保護者に対する職業実践への取り組みのアピールを継続して行っている成果である。今後も

継続して行われるようにして頂きたい。

2. 学校運営

【課題】

学校運営については「適切」「ほぼ適切」との評価である。

「③組織運営や意思決定機能、⑤教務、財務等の組織整備などの意思決定システム」は、学校運営計画書に明示されており、特に課題はない。

「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」は、岐阜校の立地から特に近隣住民の方への配慮が肝要である。不適切の評価はないが、学生に対するコンプライアンスの意識向上を常に図ることが重要である。

「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」は、昨年度に新たな学生管理システムの導入ができなかったことが課題である。

【今後の改善方策】

⑥については、地域清掃などのボランティア活動を通して倫理観・社会貢献を意識した取り組みを行っている。学園は、教育基本法において「国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた国民を育成する」とある。法令を遵守し高い倫理観を保持するかどうかは、学生が社会の一員であることを常に自覚させる必要であるとの認識に立ち、今年度も引き続き積極的な取り組みを行っていく。

また、教職員の個人情報管理等のコンプライアンスについては、教職員の法令順守の意識向上のため、毎年度行っており、今後も定期的な時期に実施する。

⑧については、今年度より新システムの導入が決定し、業務の効率化が図られる予定である。職員における新システム操作の習熟に努め、業務の効率化を図る。

【関係者評価】

情報システム化等による業務の効率化が遅れていることは残念ではあるが、今年度に実行されるとの報告があったため、是非今年度中には実施されることを期待する。

また、個人情報管理においては、学園は職員の個人情報保護の意識向上として毎年度研修を行っていることは評価する。5月下旬に個人情報保護法の一部改正がされ、ほぼすべての企業が個人情報保護法の適用対象になるため、関心が非常に高くなっている。企業では、個人的なUSB利用は全面禁止しており、使用すると業務違反として重い処分が下されるなど厳格な取扱いが徹底している。職員だけでなく、学生に対しても社会ではどのような対応がされているかを伝えるのも学校の役割と考える。今後は学生に対する意識向上の方策も考えて欲しい。

現在は、社会規範や倫理を遵守することがこれまで以上に重視されている。SNSによる個人情報の漏洩、いじめ問題など学生自身が注意しなければならないことがある。学校においても学生に対する啓蒙などを行っていると思うが、コンプライアンスをより意識した指導を図って欲しい。

3. 教育活動

【課題】

教育活動については、「適切」「ほぼ適切」との評価である。昨年度より「適切」が増加している。

「⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか」の項目は、学校関係者評価委員会において指摘があった学生自身の参加意思向上のため、学校主体ではなく学生が自主的に参加する企業等を選択し、複数の企業に参加する学生もおり改善している。まだ不十分な学科があるため学校全体の取り組みが課題である。

「⑦授業評価の実施・評価体制はあるか」については、教職員全員が納得するシステムを確立が課題である。

「⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか」は、前年度より「適切」が多く、改善している。関係業界から学生の実習発表の評価や意見を頂く機会を増加し取り組んだ成果と思われる。

「⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか」は、岐阜校全職員が就職指導力の向上を目指す研修に参加していることが評価されている。

【今後の改善方策】

前年度には「岐阜県インターンシップ推進協議会」を利用したインターンシップの推進を行った。平成 29 年度においても積極的に実践的な職業訓練を継続する。また、より実践的な職業訓練を行うため、一部学科では長期的な職業教育ができるよう協力企業と協議し、実行に移したいと考えている。

授業評価については、「職員用自己評価シート」の作成と年度末の役職者による評価面談を行う予定である。

前年度は、関係業界から学生の実習発表の評価や意見を頂く機会を増加し取り組んだ。今年度も継続して取り組む。

今年度から職員の能力開発のための新たな取り組みが予定されている。

【関係者評価】

学生の自主的なインターンシップの推進がされていることは、非常に評価できる。インターンシップに参加することで、自分自身の適性やどのような仕事をしたいのかを把握する良い機会であったと思う。インターンシップに参加するに当たり注意して欲しいこととして、企業が人件費の抑制のため、無償で働かせることを目的としてインターンシップを悪用する場合がある。特にブライダル関係で多くあると聞くため注意して欲しい。また、一部学科で新たな取り組みとして長期のインターンシップの実施を始めるとの報告があった。長期間の実施は、より深く実践的な職業訓練ができるメリットがあると思われるので、学校もしっかりとフォローして頂きたい。

授業評価については、今年度において書面と面談を行うことが明確になったことは、「評価の見える化」に繋がり、今後の業務改善にも役立つと思われる。

関連分野における業界等との連携においては、学生の実習発表の評価や意見を関連分野の業界関係者が行うなど、実践的な教育に取り組んでおり評価する。今後も積極的な取り組みを期待する。

4. 学修成果

【課題】

学習成果については、昨年度より「適切」であるとの評価が多くなっているが、一項目で「やや不適切」との評価がある。

「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」について「やや不適切」との評価である。

卒業生に対しアンケート調査を実施することが課題であったが、実施できなかったことが要因である。在学生の就職活動に指導にも役立てることができるため、早期実施が課題である。

また、退学者数は前年度より減少しており、「ほぼ適切」から「適切」との評価に改善されている。

【今後の改善方策】

卒業生の活躍・評価の把握については、学校関係者評価委員会においても改善の提言がされていたが、アンケート案の作成に留まっている。また、校長等による企業訪問も僅かしか行われていないため、アンケート調査と併せ、今年度の実施を確実に行う。アンケート調査は、在校生に対し社会人としての心構え・取り組み姿勢・学生の間にするべきことなどを発信する貴重な資料であるとともに、卒業生の社会的な活躍を把握する術となる。

また、退学者防止については、前年に改善した「保護者との定期的な連絡」が効果として表れており今後も引き続き実行する。

【関係者評価】

昨年度の改善方策であった卒業生の活躍・評価の把握のためのアンケート調査を実施し、卒業生の状況把握をしており評価をする。アンケート調査により卒業後の離職率の報告があったが、何人もの卒業生が同じ会社を離職している場合は、会社に離職原因があることが多く、就職指導上、先生をはじめ学校関係者が情報を共有する必要がある。

医療系ではハローワークに求人を常に掲載している病院は、何か問題のある可能性が高い。ブライダル系の企業の中には、1年以内の離職率が50%以上のところもある。優秀な者とそうでない者に区別し仕事内容に差をつけ自発的な退職を促すので、学校も注意して欲しい。アンケート調査をすることにより企業がどのような人材を求めているかも把握することもできると思うので、今後も継続して実施すると良い。

資格取得については、高い合格率が維持されており特に問題はない。今後も引き続き「資格の大原」に相応しい成果を期待する。

退学者数が一昨年度に比べ減少していることは、「保護者との定期的な連絡」の継続的な取り組みが効果として表れており、評価できる。なお、入学後の対処も重要ではあるが、学生自身が入学前のオープンキャンパスの段階で学校に対する理解度の高さが入学後の退学防止に繋がると思う。入学前の段階においてもしっかりとした対処をお願いしたい。

5. 学生支援

【課題】

学生支援に対しては、昨年度より「適切」の割合が高くなっており改善されている。

「⑥学生の生活環境への支援」については、昨年度から新たな支援制度が実施され、支援強化を図った。この支援制度について、一層の周知ができるかが課題となっている。

「⑦保護者との連携」では、昨年度の評価では「ほぼ適切」との評価が過半数を占めていたが、課題であった「保護者会の開催」を実施し、連携強化が図られたことが改善と評価されている。ただし、参加者がまだ少ないため、今年度はどのように保護者会への参加を促すかが課題である。

「⑩卒業生に対する支援体制」として、学園卒業後、専門課程附帯教育として社会人講座の受講を希望する場合には、一定の支援制度があり、スキルアップを目指す卒業生のバックアップを行っており、特に課題はない。

【今後の改善方策】

⑥については、「支援制度専用パンフレット」の作成などの周知強化を図るよう取り組む。

⑦保護者との連携は、保護者に対する電話や保護者説明会の実施など継続して実施をする。

⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているかについては、高校からの支援要請については積極的に行っており、今後も継続して取り組む。

【関係者評価】

「保護者会の実施」など昨年度の課題であった保護者との連携強化が図られており、評価できる。参加人数がまだ少ないとの報告があったが、保護者会開催の連絡方法など検証し、多くの保護者が参加できるよう工夫して欲しい。

また、生活環境支援制度の充実が図られ、今年度はすでに専用パンフレット作成による周知強化策を実施しているとの報告があり、評価したい。

高校への支援要請は、開校以来継続的に行われており積極的に取り組まれていることは評価する。

就職に対する支援体制に問題はないが、学生が就職内定することだけが重要ではなく、卒業後においてどのような状況であるかを把握することも就職支援・卒業生の支援になると思う。4.学習成果にも記載したアンケートを行い、卒業生の現状を学校が把握することが重要である。

6. 教育環境

【課題】

教育環境については、ほぼ「適切」との評価となり、昨年度より改善がされている。

①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているかは、昨年度において一部学科の設備増があり、全て「適切」との改善がされている。

②インターンシップは、昨年度の反省及び課題から学生の自主的な参加意識の向上を目指し、インターンシップ受入先企業数の増加・実施が評価に結び付いている。今後は、カリキュラムとの調整もあるが、ある程度長期間のインターンシップができないかを模索したいと考えている。

また、海外研修については、昨年度の学校関係者評価委員会におい実施要望が高い項目であったが、昨年度実施し一定の教育成果があり、適切であると評価されている。

③防災に対する体制の整備については、昨年度に引き続き「ぎふシェイクアウト」に登録・参加、救命講習においてAEDの使用方法の実習など防災に関する意識付けを積極的に行ったことが評価された。

【今後の改善方策】

インターンシップについては、今後も学生の参加意識の向上のため、学生の自主的な行動を学園としてバックアップしていく。また、ホテル・ウェディング学科については、より実践的な実習を行うため、長期間の実施ができないかを検討する。

海外研修は、異文化体験や異文化理解をするうえで有用である。安全上の問題もあり実施には慎重に対処しなければならないが、できる限り実施を継続したいと考えている。

防災対策については、来年度も継続して実施していく。また、教職員の防災意識の向上も引き続き行う。

【関係者評価】

昨年度において海外研修を実施したことは、非常に評価できる。また、旅行前の事前研究や旅行後の研修発表も行なっており、異文化体験や日本との違いを肌で感じることで学生の自立性や探究心の向上に繋がっていくものと思う。今年度は、テロ事件等で海外情勢が不安定であり安全面を配慮して海外研修旅行を見送る予定であるとの報告を受けた。学生の安全が一番であるため、海外研修の中止はやむを得ないのではないかと思う。来年度以降、海外情勢が安定した場合は是非再開をして欲しい。

インターンシップは、昨年度の課題であった受入れ企業の増加や自主的参加に向けた改善がされており評価できる。また複数企業のインターンシップに参加している学生もいるとの報告であった。色々な企業のインターンシップに参加をすることにより業界や職種の理解がより深まるかと思う。今年度も積極的な活動を期待する。3.教育活動でも記載したが、インターンシップを悪用する企業もあるため、学校もしっかりと情報を収集し、学生が有意義な職業体験ができるようにして欲しい。

防災対策は、特に問題はなく、今後も継続的な取り組みが行なわれるよう望む。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

学生の受入れ募集については、全て「適切」と評価され、昨年度の「ほぼ適切」の評価が無くなり、改善がされている。

①学生募集活動は、学園の統一的な情報発信方法を協議する委員会による具体的な指針は見送られたため、岐阜校における統一的な指針を明確にし、早急に対処できる方針を協議したことが評価されている。

②教育成果については、高校訪問や学校HP・SNSにより、タイムリーな提供を今後も継続する。

③学納金は課題ないが、家庭における負担の軽減策として昨年度から学生に対する支援制度を充実させた成果が評価されていると思われる。

【今後の改善方策】

学生募集活動は、オープンキャンパスに参加した高校生等に大原や各学科の特長がアピールできているかどうかを検証するため、職員同士が内容確認する模擬説明会を実施し、説明内容の統一化を図った。また、今後は定期的な検証を行い、アピールポイントを職員間で共有する。

教育成果については、高校訪問先を進路指導だけでなく、簿記教科実施高校との関係強化など高校とのパイプの強化に努める。

学納金に対しては問題ないが、通学にかかる交通費など学納金以外の負担軽減を図るため、前年度入学生より新たな支援制度を実施している。この支援制度の周知徹底を図り、学生に対する学園のバックアップ体制の強化をアピールしていく。

【関係者評価】

学生募集活動における学園統一の情報発信方法の協議が上手く機能しなかったのは残念ではあるが、直ぐに代替の方法により職員間の意思疎通を図ったことは評価できる。職業実践専門課程の認定校であることや社会が求める人材育成を行っていることを積極的にアピールすると良い。

また、学生募集については、改善方策にもある教育成果のアピール先の拡充を図ることや支援制度の充実を図るなど工夫を行っていることも評価できる。改善は、「なぜ必要であるか」を働く者一人一人が理解し、行動に移すことが重要である。職員の相互理解が必要であることを忘れないようにすることが大切である

8. 財務

【課題】

財務についての評価は、昨年度に続き全員が「適切」となっている。
財務基盤の安定を図るためには、一定数の入学者を確保できるかが課題となる。

【今後の改善方策】

18歳人口の減少するなか一定数の入学者を確保するためには、社会が求める人材育成や学生のニーズに対応した教育を探求する必要がある。そのため、学園では時代に対応する企画力の強化、教職員個々の業務力の向上に向けた取り組みを行う。

【関係者評価】

HPでの情報公開や会計監査は適正に行われており、財務状況も特に問題はない。
健全で魅力ある学校であることを積極的にアピールして欲しい。

9. 法令等の遵守

【課題】

②③④は、前年は「ほぼ適切」の評価が過半であったが、「適切」との評価が大半となっており改善がされている。

①法令、専修学校設置基準等に従った適正な運営がなされており、特に課題はない。

②個人情報に関しては、個人情報保護法に基づく学園個人情報保護規則を整備し適正に取り扱いがされている。また、朝礼時において職員間で個人情報保護規則の内容を確認しており、特に問題はない。今後も個人情報の取扱い上の注意など知識定着を図る必要がある。

③自己評価の課題点の改善については、校長を中心とした改善を実施しており、特に問題はない。

【今後の改善方策】

定期的な研修により、個人情報の管理・運営上におけるリスクを職員が理解し、今後も個人情報の取扱いに注意するよう継続努める。

③自己評価における課題は、校長の指示による改善提案があり、改善に向けた方策が見出せるようにしている。今後も改善の指示と行動が伴うようにする。

【関係者評価】

専修学校基準等の遵守・適正運営、自己評価における問題点の改善、自己評価結果の公開は適正であり、特に問題はない。

個人情報については、個人情報保護法の一部改正がされた。学校においては取り扱う個人情報は膨大な量となると思うので、引き続き最新の保護対策をするようお願いしたい。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

昨年度は「やや不適切」の評価もあったが、全項目につき「適切」「ほぼ適切」との評価である。

また、「ほぼ適切」が半減し、「適切」との評価へ改善をしており、特に課題はない。

①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献については、学園の「人的資源」「物的資源」の提供を行い、社会貢献・地域貢献を引き続き行っており、特に課題はない。今後も学園ができる範囲内で継続して貢献を行う。

②学生のボランティア活動については、昨年度の学園運営計画書に「年間最低1回の実施」との明記通りボランティアが実施され、特に課題はない。

【今後の改善方策】

①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献については、高校等における資格取得支援のための教職員の派遣や学園内における支援講座の実施、廃棄教材等を自治会の資源ゴミとしての提供、教室の貸出しを続けている。また、今後も出来る範囲内で取り組む。

②ボランティアについては、卒業対象者全員が学校周辺の清掃活動を行った。また、今年度は、進級生全員による岐阜清流マラソンのボランティアに参加予定であり、全学生のボランティア活動を学園が奨励している。ボランティア活動による社会形成者意識の向上と学校関係者以外の方との協調性、コミュニケーション能力の向上効果に期待したい。

【関係者評価】

昨年度の委員会で参加を促進した「ぎふ清流マラソン」のボランティア活動や以前より継続的に行われている地域清掃を行ったことは、非常に評価したい。学生にとって幅広い年齢層の人と接することでコミュニケーション能力が身につく機会ではないか。また、ボランティアの経験は、日頃学業中心とする学生にとって、学校では学ぶことができないことを体験する場ではないかと思う。イベントの一翼を担うことが、今後の社会貢献に結び付くかとおもわれるので継続的に行われることを望む。なお、ぎふ清流マラソンのボランティア活動場所が交通の便が悪く、できる限り改善して欲しいという意見があった。その場所まで行くこともボランティア活動の一環であることを理解して欲しい。今回のボランティア活動は、予想以上に学生が積極的に行動していたとの報告を受けた。小学生や社会人、地元の人達の協力があってイベントは成り立っていることを肌で感じたのではないか。職員も積極的に楽しく活動していただきたいと思う。

また、開校以来行われている教職員の派遣や学校施設の貸し出しなど、教育資源を地域社会に提供しており評価できる。

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	鈴木 慎吾	元 岐阜城北高等学校 教頭
委員	浅野 直也	株式会社 ダックアサノ 代表取締役社長
委員	細川 陽平	株式会社岐阜冠婚葬祭互助会 副社長
委員	塚原 政史	税理士法人タックス&マネジメント 税理士
委員	神田まなみ	岩砂病院・岩砂マタニティ 医局秘書